

はじめに

2011年の東北地方を襲った大津波は、太平洋沿岸の農地を大きく破壊した。その津波の規模は、想像を超えるものであったことは言うまでもない。実学を標榜する農学系の大学としてどう立ち向かうかが我々に科せられた使命であった。震災直後、迅速に復興支援プロジェクトを組織し、福島県相馬市で支援活動を開始した。本プロジェクトは、メンバー全員が絶対に失敗が許されないことを肝に銘じて、農地再生に取り組んだ4年間の足跡である。

立ち上げ

結成された専門チームの使命感と問題意識を共有するために、現地調査を実施した。津波によって打ち上げられた船舶、農業機械そしてガレキが水田を覆い、その被災状況のあまりの凄さに、参加した

被災農地と向きあって



者は言葉を失い、被災水田で立ちすくんだことが今でも脳裏に焼きついている。震災直後、相馬市が混乱している中で、支援は困難を極めた。被災農家にとどのようか支援してよいか皆目見当がつかない状況だった。それを打開したのは、農家の要請に応じて学生ボランティアを派遣したことであった。ボランティア活動には留学生も参加し、厳しい農作業に汗を流し、迅速な復旧に大きな貢献をしてくれた。この活動が地域の農家に広く知られ、一過性プロジェクトではないことが理解された。

各チームは、こぞって学生や院生を実戦部隊として現地に派遣した。これらの学生が、津波の被害や放射能汚染など厳しい環境での作業に弱音を吐くことなく、明るく礼儀正しく積極的に支援活動を進め、被災地に明るい雰囲気をもたらす、信頼を得て活動を前進させることができた。

水田再生に向けて最も必要とされていたのは大型の農業機械だった。政府の復興支援金を獲得し、農業法人の設立を促し、農業の復興を目指す組織に農業機械を無償で貸し出す取り組みによって、農業法人の設立が進み、地域の担い手の確保につながった。

農地再生と風評

津波に襲われた水田を復旧するために、堆積した土砂を取り除くのか、そのまま攪拌して復旧するのか、難しい判断が求められた。土壌チームの判断で、津波で堆積した土砂をそのまま攪拌するとともに、転炉スラグを用いて土壌の酸性を改良する東農大方式（相馬方式）と呼ばれる農地復旧方式を開発。今では大規模作付けが行われ、安全な米を収穫するといふ成果を上げている。

しかし、福島県産の農産物は放射能汚染で厳しい風評被害に見舞われた。消費

大澤 貫寿 ● 学校法人東京農業大学理事長

者の購入拒否、業者による買いたたきにより、農家の生産意欲は大きく減退した。こうした状況を打破すべく、米の直接販売に挑戦した。収穫した米が福島県の実施する放射能の全量全袋検査に合格することを確認。これを相馬復興米として、2013年度の本学の入学式で新入生全員に、2014年度産米は相馬市の小学生全員にそれぞれ1kgを配付した。

課題解決と教育

震災直後、大学が果たすべき役割が社会から問われ、大学が持つ知識や技術がどれほどのものか、大学への信頼とその存在意義が今こそ問われていると考えざるを得なくなった。これから予想されるさまざまな脅威に対して、大学知がどれほど役立つかを、普段から課題を見つけ、現場で実践し、検証しながら解決する教育が求められていると強く感じている。